

デジタル化に取り組む企業は、セキュリティ対策も含めて行政などの支援を積極的に活用したい。また、行政自身も率先してデジタル化を進めたい。

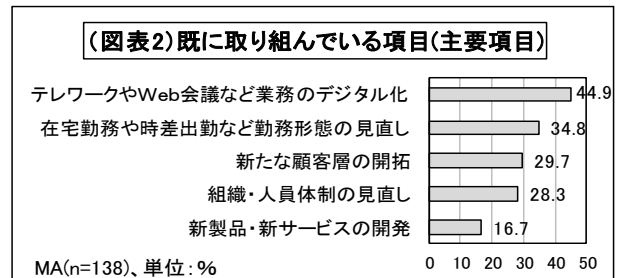
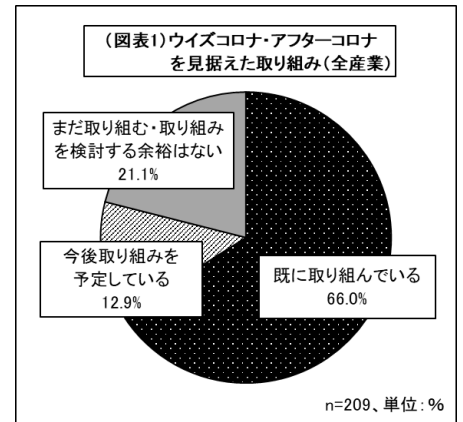
コロナ禍により顕在化した問題の一つがわが国のデジタル化の遅れだ。菅新内閣ではデジタル庁創設が予定され、国をあげて本腰を入れて取り組んでいく姿勢が示された。こうしたデジタル化の流れは、県内企業にも広がり始めている。例えばそごう千葉店では、専用のスマートフォンアプリを使い、最短30分でデパ地下商品を配達するサービス「Pick Go 買い物」を開始し、EC（電子商取引）利用の促進を図っている。一部の住宅販売業者では、顧客とのリモート商談も導入しており、平日のスキマ時間を活用できる点でも好評だという。

もっとも、デジタル化は大企業で先行しており、中小企業では遅れがみられる。千葉経済センターが実施したアンケート調査（対象：県内に本社または事業所を有する企業、期間：9/1～10/12）によると、ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた取り組みに「既に着手している」企業は66.0%に上った（図表1）。その具体的な内容として最も多かったのは、「テレワークやWeb会議など業務のデジタル化」（44.9%）であったが、大企業の約7割が取り組んでいるのに対して、中小企業では2割台に止まっている（図表2、3）。

デジタル化に取り組む中小企業には、支援策を用意している自治体もあるので、積極的に活用したい。千葉県では、新たにテレワーク導入を希望する中小企業を対象に、指導員として専門家の派遣や電子機器の貸し出しを無償で行った。船橋市は、テレワークを始めた中小企業や個人事業主に、導入費用の一部（対象経費の3分の2以内、上限額40万円）を補助する制度を開始した。

もう一つ、これからデジタル化に取り組む中小企業に注意して頂きたいことがある。それは、高度化・多様化するサイバー攻撃への対策だ。国内のサイバー攻撃検挙率は近年右肩上がり推移しており（図表4）、大企業に止まらず中小企業も例外なくその脅威にさらされている。これに対しても、千葉県において、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）を中心に、通称「サイバーセキュリティお助け隊事業」という実証事業が開始される。県内の参加中小企業を対象にアンケートや訪問を行い、現状の実態を把握するとともに、セキュリティ意識の向上とその対策の普及・定着を目指す。関連機器や相談窓口なども提供される。

各企業では、このような各種事業・制度なども活用し、セキュリティ対策を万全にしてデジタル化を推進したい。また各自治体でも、民間のデジタル化支援だけでなく、特別給付金給付事務などで遅れが露呈した、自らの業務デジタル化を率先して進めたい。（井上）



(図表3)セグメント別:「既に取り組んでいる」と回答した企業に対する割合(%)

	全産業		
	大企業	中小企業	
n	138	74	
テレワークやWeb会議など業務のデジタル化	44.9	25.7	
在宅勤務や時差出勤など勤務形態の見直し	34.8	21.6	
新たな顧客層の開拓	29.7	39.2	
組織・人員体制の見直し	28.3	25.7	
新製品・新サービスの開発	16.7	20.3	

(出所)図表1～3: 千葉経済センター

